

2026 年度
事業計画書

2026 年 4 月 1 日から
2027 年 3 月 31 日まで



公益財団法人 日本科学技術振興財団

目 次

総合活動

I. 役員会等	・・・・・・・・・・	1
---------	------------	---

事業活動

I. 科学技術振興事業	・・・・・・・・・・	3
1. 科学技術館の運営及び他館の企画開発・運営保守支援		3
2. 科学技術の普及啓発に関する体験活動及びセミナーの開催		9
3. 科学技術の普及啓発や振興に関する調査研究		12
II. 情報システムの設計開発と運用サービス事業	・・・・・・・・・・	12
III. 科学技術館施設の利用促進事業	・・・・・・・・・・	13
IV. 助成を得て実施する事業	・・・・・・・・・・	13

[総合活動]

I. 役員会等

1. 会議の開催

- (1) 理事会の開催
- (2) 評議員会の開催
- (3) 常勤理事会の開催

2. 対外機関との連携活動

(1) 北の丸科学技術振興会

「北の丸科学技術振興会」は、企業、研究機関等との各種連携を強化し、わが国の科学技術の振興に貢献することを目的にして立ち上げた会員制度です。財団活動を企業・団体を含むステークホルダーに対し積極的にPRすることにより、既存会員の維持と新規会員の獲得を目指します。

(2) 国民公園を活用した地域連携活動

環境省や国民公園協会等との連携活動により北の丸地区の特徴を活かし、環境と科学技術に関するイベントの企画、協力、実施を図ります。

3. 組織

財団の諸事業を効率的に推進させるため、柔軟に対応ができるような体制を構築します。

(1) 各部の事業連携・人材育成

財団職員のレベルアップを図り、より効率的・効果的な事業展開を行うために、職員研修等を実施し、財団職員の育成強化を図ります。

4. 広報活動

財団の諸活動に関する情報を的確かつタイムリーに収集・整理し、社会的意義や成果を分かりやすく発信します。効果的・効率的な広報活動を推進することで認知度を向上させ、財団への理解・信頼・共感の醸成につなげます。

(1) 財団広報誌「JSF Today」の制作・発行

財団の諸活動に対して深くご理解いただくために、広報誌を発行します。

(2) SNS やメール配信等による情報発信

科学技術館や所沢航空発祥記念館で行うイベントの開催・展示の紹介、財団が行う科学技術理解増進活動の参加募集などの新着情報を X(旧 Twitter)などの SNS やホームページ、メール配信サービス等の適切な手法を用いて一般の方々に向けてリアルタイムに発信します。

5. 感染症対策等について

新型コロナウイルス感染症は収束したが、感染症発生時の業務ガイドラインの見直し整備を、適宜行います。

財団職員及び来館者が安全で安心できる職場、科学技術館であるよう、作業環境の見直し改善、衛生面での対策を徹底していきます。

6. 建物スペース活用と新規事業開発による収益拡大施策の実施

科学技術館建物内のスペースの利用状況を見直し、業務の効率化を図るとともに、スペースを有効活用し、収益事業の拡大を図ります。

7. 老朽化対策

科学技術館の老朽化は深刻な状況であるが、建て替えの方針が決定されたことを受け、10年先を見越した計画的な修繕計画を実施します。

8. 運営に関わる経費の圧縮

既存の運営体制を抜本的に見直し、機械化、自動化の導入を検討し運営に関わる経費の圧縮を図ります。

[事業活動]

I. 科学技術振興事業 (924百万円)

1. 科学技術館の運営及び他館の企画開発・運営保守支援

1-1. 科学技術館の運営事業

コロナ禍以降、入館者数はコロナ禍前に近い水準まで回復してきましたが、今年度は近隣同業施設が長期休館からリニューアル開館予定などにより、ここ数年の前年度対比のような伸び率の入館者増になるとは想定できず、昨年度と比較し横ばい傾向になると見込んでいます。

このような想定状況下において、当館の保有するコンテンツの活用による集客計画と、昨年度より取り組みを開始した。開発業務のアウトプット・活用・販売等の事業モデル化、外部施設のコンサルティングなど、アウトリーチ活動の充実化の確立も計画しています。

このような背景から、昨年度に引き続き科学技術館運営部の業務は、「(1)科学技術館の直接的な運営に対する取り組み」及び「(2)他施設向けのアウトリーチ活動に対する取り組み」に大きく区分し、それぞれにおける事業企画を設定し、取り組みます。

(1) 科学技術館の直接的な運営に対する取り組み

①館内イベントの開催増・ロケ利用等の施設利用増

前項において入館者数の推定をしていますが、入館者増のためにはイベント類の実施増、当館認知度向上のため、ロケ利用等施設利用増は効果があることがここ3年の取り組みで明確になりました。今年度も継続して多数の館内イベントの実施、ロケ地利用等の施設利用増に取り組みます。

1) 館内イベントの開催増

・主催者持ち込みイベントの実施増

昨年度以前より継続して実施している主催者持ち込みイベントの実施は、引き続き実施できるよう、事前の調整等を滞りなく遂行するとともに、新規主催者による持込イベントの実施に向けて誘致活動を実施します。年間で7件程度の新規主催者イベントの実施を目指します。

・企画展(特別展)の開催

今年度は5階演示フロア「FOREST」が開設30周年の節目でもあるため、年間を通じて「FOREST」関連企画の小規模イベントの実施や限定展示設置の実施、また上記主催者持ち込みイベント以外の、館内スタッフ企画によるミニイベントも積極的に実施し、館内で実施するさまざまな形態のイベント内容を年間を通じた企画展の位置づけで計画します。

さまざまな形態の企画を実施することで、スタッフのスキルアップの向上や、必要なノウハウの蓄積にもつなげます。

2) ロケ利用等施設利用増

ロケ地利用等の施設利用に関する広報の成果により、昨年度その実績が飛躍的に増えました。ロケ地利用等の施設利用については、常設展示・イベント開催の見学・体験者以外の当館の利用

方法として確立することができ、各種メディアに取り上げていただくことで、当館の認知度向上に大きく寄与しています。

展示見学・イベント参加とは異なった面からの当館のPRの継続性として、今年度も館内の常設展示エリア外の既存施設を、広報媒体での紹介用撮影やドラマ・映画等ロケ利用を目的として、企業向けに積極的な貸出を行います。

3) 広報手段の効率化拡充

当館のWebサイトでは、ご利用案内、出展者情報、展示室の紹介、イベント開催情報、アクセス等、多岐に渡る情報を公開しています。しかしながら、閲覧者からの問い合わせもいまだに多くあり、閲覧者の知りたいニーズと公開情報のマッチングが不十分な部分もあると認識しています。このマッチングの精度が高まるよう、Web 掲出情報の整理や掲出内容の見直しに取り組みます。

また、「X」・「Instagram」類のSNS活用については、例えばイベント主催者などと連携し、単なるイベント告知だけでなく、主催者の情報発信とリンクするような投稿などを増やし、受信者の興味喚起を持たせる内容の発信となるよう、投稿方法を検討し実践します。

②施設運営補助プログラム開発事業拡大・販売実績構築と教材開発

当館運営の効率化を目的として開発した施設運営補助プログラムをモデル化し、販売実績の構築を目指します。また、実験教室・サイエンスショー類の実施プログラム等の新規開発にも取り組みます。

1) 施設運営補助プログラムのモデル化

昨年度、すでに運用を始めていた整理券自動発券システムの設定項目を詳細化した最新版の活用や、入館特典 Web アプリの開発と運用、アンケートページの生成テンプレートの開発等、施設運営補助プログラムの開発・試験運用、本格運用に着手しました。これらの開発コンテンツは、当館のスタッフ個々の業務の軽減化・効率化に大きく寄与しており、運用の安定化についてもさまざまな検証を実施してきました。

開発したコンテンツは、他施設でも導入されれば導入先の業務効率化に役立つものと想定しており、販売のためモデル化を行い、販売実績の創出を目指します。

また、新規に運営補助プログラム類を開発し、当館内での運用実施を目指します。

2) 教材類の開発

館内の展示室で数多く実施しているワークショップのプログラム内容の更新、他施設における出前の実験教室・サイエンスショーの実施プログラムの新規開発に取り組みます。

新規プログラム内容構築以外に、ワークショップ・実験教室・サイエンスショーの実施における講師側の説明手順の効率化に繋がるコンテンツの開発も視野に取り組みます。この成果をもって、

「(2)他施設向けのアウトリーチ活動としての取り組み」の「①」の活動にもつなげます。

③科学技術館のデジタルアーカイブ記録の構築

一昨年度、昨年度と科学技術館の展示や展示室に係るデジタル資料の整理を実施しました。

今年度は展示室の紹介のみならず、過去開催のイベント記録などのデジタル記録の整理及び公開を計画します。

④出展誘致・展示更新

昨年度の新設展示室設置で、空き展示室は無くなりました。しかし、回廊廻りでのブース出展(産業センター出展方式)は、まだ新規誘致できるスペースが若干残っています。

そこで、産業センター出展方式の新規誘致と、展示室内においては、展示の一部更新を出展団体とも調整し、実現できるように取り組みます。

⑤科学技術館オリジナル展示物の開発・設置の継続

科学技術館スタッフによるオリジナル展示物の開発・設置をここ数年継続して実施しています。常設展示の更新が頻繁に実施できない状況の中、数点でも新規展示を増やしていくことは、企画力・技術力の継承と、低予算による展示制作のノウハウ構築につながります。

今年度もスタッフによるオリジナル展示物の開発・設置に取り組みますが、新たに、常設展示の補完オリジナル展示の開発・設置も計画します。

(2) 他施設向けのアウトリーチ活動としての取り組み

①巡回展・外部WS及びサイエンスショー等アウトリーチ活動の実績増

科学技術館の運営経験を基に、保有するコンテンツの積極的な貸出しや提供等を通じて、財団の価値の向上、他館との連携強化に努めます。

1)巡回展示物貸出し

パッケージ化された展示物をさまざまな施設に有償にて貸出す巡回展示事業を展開しています。今年度は昨年度も保有していた、「ラ・ビレット展」、「マグネット展」、「スポーツを科学する」、「感覚・体感フィールド」、「科学捜査展」、「究める！マグネット展」、「科学捜査展 #SEASON2」、「マスチック・ランド」、「光の世界」、「自然現象のメカニズム展」、「消防火災展」の11アイテムの展示物を積極的に貸し出します。

科学館や博物館などの公共施設のみならず、ショッピングモールなど公的機関以外の施設への貸出しにも取り組み、活動の認知度を高めます。

また、貸出希望の無い期間において、館内でのミニ企画展等での巡回展示物の活用も計画します。

2)出前による実験教室・サイエンスショー開催増への取り組み

これまで、出前実験教室・サイエンスショーは、他の科学館・博物館やイベント会社等が実施するイベント会場内、大規模展示会内での実施がほとんどでした。

昨年度、こども食堂の児童を対象にした出前実験教室の実施など、新たな実施先のジャンルの開拓を行い、実績を積むことができました。

出前実験教室・サイエンスショーの根本として、実施内容の企画構成や実施内容の開発、材料の手配、会場での実施など、科学館を運営する際に不可欠なPDCAサイクル(ここでは、構成・開発 → テスト実施 → 確認 → 実験教室・サイエンスショー実施)が常に成り立ち、館内スタッフのOJT

として取り組みやすい事業です。

館内スタッフの教育・スキル向上の観点からも、出前の実験教室やサイエンスショーの実施回数増に取り組みます。

②学校連携の実績づくり(人材活用とプログラムの実施実績づくり)

昨年度第一弾として、大学内団体とイベント運営補助連携、団体企画の主催イベントの館内実施に取り組みました。大学生による当館の活用事例の足掛かりを構築しましたが、今年度は引き続き実績増と、事例プログラムの小学校・中学校・高等学校等への活用方法の調査・モデルケース構築に取り組みます。

③「他施設との交流機会増大と連携強化」による事業連携の構築

昨年度、他施設との事業以外で関われる機会増を目的に、さまざまな研修会への積極的な参加を実施しました。このことにより、参加者独自の他施設との関係性を構築することができました。

この関係性を軸として、関係先との事業連携例を構築することを計画します。事業連携想定は限定的な範囲ではなく、さまざまなアウトリーチ活動につながる事業連携例の構築を目指します。

同時に財団他部の業務をスタッフが説明できるようにし、当部以外の業務紹介や提案が行えるようになることを最終目的とします。

1-2. 他館の運営

科学技術館の運営経験を基に、科学館、博物館等の教育文化施設の運営を行うことにより、科学・技術への理解増進ならびに知識の普及啓発に貢献します。財団では所沢航空発祥記念館の運営(埼玉県委託事業)を行います。

わが国初の飛行場として1911(明治44)年に開設された「所沢飛行場」は、現在埼玉県によって所沢航空記念公園として整備され、県民・市民の憩いの場となっています。所沢航空発祥記念館は、「日本の航空発祥の地」を記念した航空系博物館として、埼玉県により1993(平成5)年に同公園内に設置されました。この館の建設にあたり当財団は、基本構想にはじまり展示設計・展示施工監理等を担い、その後開館以来32年間運営に携わってきました。現在は、公益財団法人埼玉県公園緑地協会、一般社団法人埼玉県造園業協会とともに三者で共同事業体を組織し、指定管理者として運営にあたっています。

県による設備交換工事及び展示リニューアルに伴い、記念館の運営は2025年9月1日から約1年半にわたり休館しており、2027年春頃のリニューアルオープンを計画しています。休館中は、公園内の他の施設や近隣施設等を活用した展示活動や教室・イベントなどの教育普及活動の継続を行い、イベント等の広報による情報発信を行うとともに、航空に係る資料の収集・保存活動を継続します。

(1) リニューアル工事期間中における所沢航空発祥記念館の管理・運営

①記念館リニューアル工事期間中における施設運営とリニューアル工事の円滑化のために、リニューアル工事側との調整業務及び相互協力に努めます。

②記念館リニューアル工事期間中においても、運転中設備の維持管理に努めるとともに、リニューアル

ルオープン後に必要となる設備の工事計画を策定し、実行します。

③記念館リニューアルオープン後の管理・運営を見据えて、リニューアル関連各種会議に参加し、リニューアル工事側に適宜・適切な情報提供と提言を行います。

④館の趣旨に沿った航空に係る資料の調査・収集・保存活動を行い、展示や教育普及活動への応用、ならびに効果的な活用を図ります。

⑤休館中は、記念館のファンをつなぎとめるために、公園内にある野外ステージや近隣施設等を利用し所沢飛行場に関する展示を設置します。また、飛ぶ仕組みを学ぶワークショップの開催を計画し、リニューアルをPRしていきます。

(2) 大型映像館の運営

リニューアル後の大型映像館入館者数拡大のため、企画・運営を検討した映像選定を行い、運用再開準備を進めます。

(3) 連携活動

①埼玉県及び所沢市をはじめとする周辺の自治体・関係団体・関連企業等、ステークホルダーとの連携活動を積極的に計画していきます。

②埼玉県博物館連絡協議会、全国科学博物館協議会、全国科学館連携協議会、日本ジャイアントスクリーン協会に引き続き加盟し、他館との連携・情報交換を行うとともに、研修等に参加することで活動の質的向上とスタッフの能力・資質の向上を図ります。

③航空系博物館どうしの情報交換、展示物・収蔵資料の館間貸借、またそれらを基としたリニューアル後の特別展の開催等に繋げていくため、国内外の航空系博物館との積極的連携を図ります。

(4) 広報活動

①休館中に実施するイベントや出張展示など常に最新の情報を発信するとともに、リニューアルの進捗状況やオープンに向けた適切な情報発信を行うことで、リニューアルオープンへの期待を高めます。また、所沢航空記念公園利用者にも当館に興味を持ってもらえるよう、共同事業体を組む埼玉県公園緑地協会とも連携協力し、効果的な園内広報を実施します。

②来館者はウェブサイトによる事前の情報収集を行う割合が高いことを踏まえ、ウェブサイトを積極的に活用し、最新かつタイムリーな情報の発信に努めます。

③市政記者クラブを通じたプレスリリースを適宜行うほか、地元の地域紙および地域のポータルサイト、コミュニティFMラジオと積極的に連携しPRを図ります。

④当財団の運営する科学技術館内にも広報スペースを設けるほか、埼玉県内の博物館、国内の航空系博物館、また近隣の科学館とも連携し、広報物の相互配架を実施します。

(5) 普及啓発活動

①飛行機工作教室の実施

工作完成後に公園内でテストフライトができる利点を活かして、青少年を中心に航空機及び航空分野への興味・関心に繋がるよう、飛行機工作教室等を計画・実施します。

休館中は、公園の施設等(野外ステージ等)を利用し、継続します。

②公開講座の実施

航空に関心がある方を主な対象として、航空機及び航空分野をテーマとした公開講座を航空関連機関等の協力を得て、休館中は近隣施設を利用させていただき、計画・実施します。

③「キッズ・チャレンジ倶楽部」の実施

当財団の持つノウハウを活かして、小学生を対象に「理科」「数学」「工学」「自然」など、多種多様な分野から組立てた実験・工作・電子工作・自然観察など、家庭や学校では体験できないプログラムを教室形式で実施し、青少年に航空や自然科学に興味を持ってもらう機会を提供します。

休館中は、公園の施設等(野外ステージ等)を利用し、継続します。

(6) ボランティア活動の充実

記念館ボランティアの活動機会として、飛行機工作教室、YS-11 特別公開等を計画します。ボランティアスタッフの豊富な経験と有用な知識を利用者に向けて提供する機会を設けることにより、航空への興味・関心に繋ぐとともに地域との連携を深めます。

(7) ミュージアムショップ及びレストランの運営

ミュージアムショップは、公園施設を利用して、週末・時間限定での営業を行います。

また、ミュージアムショップ及びレストランと協議し、リニューアルオープン後の集客に結び付く、魅力的な商品やサービスを共同開発します。

(8) その他の活動

公園利用者への更なるサービス向上を図るため、指定管理共同事業体間の連携をより活性化し、イベント等の共同開催を計画・実施します。

展示リニューアルのPRを図るため、県内外の博物館等への出張展示、県内の施設への出張教室を計画・実施します。

1-3. 教育文化施設に対する企画・開発支援・保守事業

科学技術館の運営経験を基に、科学館、博物館等の教育文化施設に対して、それら施設の新規設置や更新、あるいは新たな「活動づくり」にあたってのコンセプト作りなどの支援を総合的に行います。教育文化施設へのさまざまな提案の機会を多くし、実績作りを目指します。

(1) 企画開発業務

科学館や博物館等の教育文化施設に関わる構想、計画、設計、製作、監理等の業務の受注を目指します。業務内容によっては、単年度で終わるもの、長期スパンをかけて遂行するものなどありますが、分け隔てなくさまざまな相談に対応し、当部の業務内容の周知活動を行い、より受注件数が増えるよう、努めます。

2. 科学技術の普及啓発に関する体験活動及びセミナーの開催

科学技術体験イベント、科学オリンピックなど、科学技術への興味関心を引き起こすレベルから専門家を目指すレベルまで、広範な活動を通して科学技術系人材の育成事業を推進します。

また、優れた科学技術映像を選奨するコンクールと優秀作品の上映を全国の科学館で行い、映像を通じた科学技術の普及啓発を図るとともに、放射線等に関する理解増進活動等を推進し、環境やエネルギーに係る科学技術の普及啓発を図ります。

2-1. サイエンス友の会の活動

年間入館パスポートを主体とし、特典として科学技術館内外で開催されるさまざまなイベントにメンバー限定もしくは優先的に参加できる制度です。

イベントは、小中学生向け、親子向け、大人向けと幅広い年齢層を対象とした実験教室や工作教室、自然観察会、天体観測会さらには工場等の施設見学などを毎月2回(夏期休暇時などには追加の場合あり)実施します。企業や団体等と連携した教室・イベントも計画・実施しています。

2-2. 科学技術体験イベントの開催

(1) 「青少年のための科学の祭典」の開催

①青少年のための科学の祭典全国大会(独立行政法人国立青少年教育振興機構助成事業(予定))

理科実験や工作の実体験を通して、青少年の科学の不思議やものづくりの楽しさへの興味・関心を増進させることを目的として、新たな出展企業等を募りつつ、7月に科学技術館で「青少年のための科学の祭典 2026 全国大会」を開催します。

会期：2026年7月25日(土)、26日(日)(予定)

②青少年のための科学の祭典自主大会

日本全国の市町村において、各開催地の大会実行委員会と当財団とが共催する約60の大会を予定しており、全国で開催される「青少年のための科学の祭典」とのネットワークを強化します。当財団からは、商標、共通イラストの使用等の支援を行っています。

(2) STEM/STEAM 教育プログラムの実施 (ボーイング社助成事業)

小中学生を対象に、科学、技術、工学、数学の各分野を横断的に学ぶことができるSTEM(Science, Technology, Engineering and Mathematics)教育に基づいたショー・ワークショップなどのSTEMプログラムを実施します。このため2026年秋に、シアトルの航空博物館等の協力によるプログラムを科学技術館等で開催する予定です。

(3) 科学教室の実施

2026年度も引き続き、千代田区近郊の学童クラブ等を対象とした出前科学教室、および科学技術館での科学教室を実施します。飛行機や海洋環境、工作等をテーマとした体験的なプログラムを通じて、小学生が科学に触れる機会を提供し、科学への興味・関心の喚起と基礎的な科学リテラシー形成に寄

与することを目的とします。科学教室は2024年5月から開始し、2025年12月末までに延べ550人を超える児童が参加しました。また2025年度は、新たに公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団との共催により、オルゴール工作教室やフードダイバーシティワークショップを開催するなど、事業内容の充実が図られました。これらの成果を踏まえ、2026年度も継続して事業を展開し、より充実した内容の科学教室を開催していきます。

2-3. 科学オリンピック国内大会・国際大会

(1) 日本生物学オリンピックの開催、国際生物学オリンピックへの日本代表派遣

(国立研究開発法人科学技術振興機構支援事業(予定))

7種目ある科学オリンピックのうち、生物学について事務局機能を担っています。国内予選から始まり、本選、代表選抜試験を経て、国際大会(2026年はリトアニア)に日本代表(4名)を派遣します。生物学への関心が高く才能ある生徒に国際的なコンテストへの挑戦の機会を提供してその才能を伸ばし、将来のわが国の科学技術を支える人財の育成を図るとともに、広く一般に生物学・生物学教育に対して興味と関心を持ってもらう活動です。

2-4. 教員のための理科実験指導育成講座開催

(1) 教員のための理科実験スキルアップ講座の開催

(公益財団法人東京応化科学技術振興財団助成事業(予定))

豊富な経験と確かな理論的裏打ちや細やかな実験演示のテクニックを有する「青少年のための科学の祭典」全国大会の実行委員の先生方が講師役を務め、授業や社会教育活動でも役立つ実践的な理科実験の講習会を、主に小中学校の教員を対象として、物理・化学・生物・地学の分野毎に開催します。

(2) 若手教員を対象とした理科実験研修会の実施(中谷財団助成事業(予定))

在職10年以内の若手教員を対象に、理科の教科書に掲載されている「定番実験」を安全・安心して実験できるためのノウハウを共有する研修会を実施します。また研修会の実施を通じて、新たな教材開発を検討します。

2-5. 科学技術映像祭の開催と優秀作品の上映

(1) 第67回科学技術映像祭の開催と入選作品上映

第67回科学技術映像祭は、昨年度より新設した学生部門を含む枠組みにより開催します。作品は前年度内に制作されたものを対象とし、科学技術週間を含む4月に募集を開始(締切4月30日)、6月の審査を経て8月19日に科学技術館サイエンスホールで表彰式を実施するスケジュールとします。入選作品については、子どもから一般まで幅広い層に鑑賞機会を提供するため、全国の科学館等における上映会を実施し、科学技術に対する理解促進に努めます。

(2) 助成金を活用した学生部門参加促進のための広報及びアーカイブ構築に向けた基盤的な調査等

本事業では、以下の2つの助成金を活用することで、学生部門の参加促進、ならびに将来的なアー

カイク構築に必要となる基盤的な調査等を行います。

①日本宝くじ協会助成金を活用した学生部門参加促進のための広報

学生部門への応募を促すため、高校・大学等の教育機関に向けたリーフレット等の広報媒体を制作し、全国的な発送を実施します。

②SARTRAS 助成金を活用したアーカイブ構築に向けた基盤的な調査等及び上映会の実施

科学技術映像祭の受賞作品の社会的活用とアーカイブ化を見据え、そのための基盤的な調査等を行うとともに、受賞作品を通じた社会貢献を目的とした上映会を2026年9月から2027年3月にかけて実施します。具体的には、サイエンスアゴラ2026における学生部門奨励賞等受賞作品の上映に加え、内閣総理大臣賞および文部科学大臣賞受賞作品の上映会を開催し、科学技術映像祭の認知度向上と理解促進に努めます。

2-6. エネルギー・放射線等に関する理解増進活動

小・中・高等学校等の児童生徒、教職員を対象に、エネルギーや放射線等に関する正しい知識の普及と理解促進を図っていきます。

(1) 放射線に関する教職員研修及び出前授業の実施（文部科学省委託事業(予定)）

学校教育における放射線に関する教職員等を対象とした研修及び児童生徒等を対象とした出前授業を実施します。

(2) 放射線教育を支援するための情報提供事業の実施

放射線教育を行う教職員に対して放射線教育授業実践事例、放射線に関する資料等を提供するとともに、児童生徒に対して放射線に関する理解を深めるための情報提供を行います。

(3) エネルギー・放射線教室の開催

「青少年のための科学の祭典」全国大会や地方大会、各地の科学館等においてエネルギー・放射線教室を実施します。

(4) 放射線教材コンテストの実施

放射線について学んでいる大学生、大学院生等を対象に、児童生徒が学ぶための新しい放射線教材を募集し表彰する「放射線教材コンテスト」を実施します。

(5) 放射線授業事例コンテストの実施

小・中・高等学校の教育関係者を対象に、放射線教育を検討している教員の参考となる企画、実践事例、教材・教具の開発、学習指導案などの放射線授業事例を募集し表彰する「放射線授業事例コンテスト」を実施します。

(6) 福島に学ぶプロジェクトの実施

福島県の小・中・高(高専)等での放射線教育の実践活動を支援し、実践事例を放射線教育支援サイト“らでい”にて情報発信する「放射線教育実践・情報発信事業 福島に学ぶプロジェクト」を実施します。

(7) 放射線教育発表会の実施

放射線教育に取り組んでいる学校関係者等を対象に、今後の放射線教育に関する情報交換と研修の機会として「放射線教育発表会」を実施します。

3. 科学技術の普及啓発や振興に関する調査研究

来館者や出展者へのサービス向上、誘致を踏まえて科学技術館の機能強化を目的に、来館者に対して展示や教育、運営に関する調査を行います。調査結果は現場に反映、活用するとともに、可能な限り成果を発表し、科学技術館の博物館としての活動をPRします。

II. 情報システムの設計開発と運用サービス事業（397百万円）

当財団は、顧客に対して最適な価値を提供し、持続的な成長を実現することを目的に、事業の拡大とサービスの向上に取り組んでいます。本計画では、カスタマーサクセスの実現、デジタル技術の活用、リモートワークを活かした事業展開など、今後の重点施策は以下の通りです。

1. カスタマーサクセスを実現するサービスの提供

当財団は、顧客満足度の向上と長期的な関係構築を目指し、以下の施策を推進します。

(1) 人材育成と組織強化

- ①目標管理制度と研修の活用による職員の自己啓発支援
- ②ITとビジネスを融合できる専門人材の育成
- ③課題発見力・情報収集力・創造力の向上
- ④業務・組織の高度化による生産性の向上

(2) B2B市場での事業拡大

- ①教育分野をはじめとした取引先顧客やビジネスパートナーであるインテグレータとの協業強化
- ②プロダクトの価値最適化と受注拡大施策の推進

(3) セキュリティ対策の強化とサービス向上

- ①セキュリティ関連の投資による運用業務の高度化
- ②安全性と付加価値の提供を通じた顧客満足度の向上

(4) DX・ICT・AIを活用したソリューションの提供

- ①顧客の情報システム部門の支援・代行業務の提案・受注
- ②知識集約型でスケーラブルな新規事業の開拓

2. リモートワークを活用した事業エリアの拡大

働き方の多様化に対応し、リモートワークの利点を最大限活かすことで、事業を展開します。

- (1) 地理的制約を超えた提案・受注活動の推進
- (2) 既存顧客の視点や遠方の見込み顧客へのアプローチ

3. 部門間連携によるシナジー創出とデジタル化の推進

組織全体のデジタル化、DX化を進め、業務の効率化と事業の発展を図ります。

- (1) 財団内で開発・導入したシステムやノウハウのパッケージ化を検討

(2) 各種交流組織への参画による新規顧客の開拓

4. 顧客との協業による新規事業・商品の開発

(1) 顧客と共に新たな事業や商品を創出し、持続的な成長を目指します。

5. 組織の体制強化とマネジメントの安定化

事業の持続的な発展を支えるため、組織基盤の強化と管理プロセスの安定化を図ります。

(1) PDCA サイクルを活用した提案・受注活動の最適化

(2) 先行指標を用いたパイプライン管理の徹底

Ⅲ. 科学技術館施設の利用促進事業 (478 百万円)

科学技術館の施設は、公共性が高いため、入館者の感染症対策を含め、安全確保や施設整備等の対策強化に努めます。さらに、科学技術館の各施設を有効利用するため、催事場やサイエンスホールの利用促進に努めます。

1. 建物および建築設備の維持管理

入館者が安全かつ快適な環境の中で見学・利用できるよう、建物の安全や衛生に配慮した環境整備に取り組みます。

2. 館施設の活用

催事場、サイエンスホール、会議室を科学技術の普及や交流の場として提供するとともに、各種団体の利用を促進し、財政基盤の安定化を図ります。また、レストラン、ミュージアムショップ、スタジオなど関連施設の運営委託も行います。

継続的に収益を確保するためにも、施設利用者には公教育への貢献を意識していただき、財団の価値を広く周知します。

Ⅳ. 助成を得て実施する事業 (予定)

2026年度は、一般財団法人日本宝くじ協会、公益財団法人JKA、独立行政法人国立青少年教育振興機構、公益財団法人東京応化科学技術振興財団、公益財団法人中谷財団、および一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会より助成金の交付を受けて、次の事業を実施します。なお、本年4月の各助成事業の採択及び助成金の交付内定通知に伴い、事業内容及び申請額(予算)に変更が生じた場合は、本年6月の理事会において再度議案として諮る予定です。

1. 一般財団法人日本宝くじ協会 宝くじの社会貢献広報事業

(1) 宝くじの社会貢献広報(科学技術の振興)事業(「科学技術の映像で知的好奇心を呼び起こせ!」)

①申請額

助成金	5,254 千円
自己資金	0 千円
<hr/>	
事業費総額	5,254 千円

②事業概要

本助成金を活用し、第 67 回科学技術映像祭の入選作品を周知し、学生部門への参加促進と科学技術への関心喚起を図るため、「ミウラ折り」形式の冊子を制作します。冊子は作品紹介に加え、作品に関連した科学実験や知識を掲載し、QR コードから動画等へアクセスできる構成とすることで、学校や家庭での体験的学習を促進します。

完成した冊子は全国の科学館・博物館、発明協会・発明クラブ等に配付し、幅広い層への普及を行います。助成金は制作および発送に要する経費に充当します。

2. 公益財団法人 JKA 補助事業

(1) 「防災技術の映像館」の整備による技術の普及啓発及び活用促進 補助事業

①申請額

助成金	25,351 千円
自己資金	6,339 千円
<hr/>	
事業費総額	31,690 千円

②事業概要

青少年とその保護者を主とした不特定多数の来館者を対象に防災技術について最新の情報を提供し、継続的に学習できる環境として全天周番組映像の上映をはじめ、外部講師や科学技術館のスタッフによる講演やライブショーの開催、映像技術を活用したイベントや展示の開催などによる学習を実践できる学習エリア「防災技術の映像館」を整備します。

3. 独立行政法人国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金

(1) 青少年のための科学の祭典 2026 全国大会

①申請額

助成金	6,000 千円
自己負担	5,550 千円
<hr/>	
事業費総額	11,550 千円

②事業概要

参加体験を基本コンセプトとして、子どもから大人までが観て学び楽しむことができるさまざま

な実験・実演ブースを全国から参集し、開催します。本事業では、子どもたちが科学の「楽しさ・面白さ」に触れ実体験できる場(きっかけ)を通じて、子どもたち同士が交流できる活動を展開します。

4. 公益財団法人東京応化科学技術振興財団 科学教育の普及・啓発助成事業

(1) 教員のための理科実験スキルアップ講座 ～ ベテラン教師による実践的理科実験極意の伝授 ～

①申請額

助成金	300 千円
参加費	90 千円
自己負担	440 千円
<hr/>	
事業費総額	830 千円

②事業概要

小学校・中学校の教員を対象とした理科(物理・化学・生物・地学)に関する講座を年2回(1回当たり4分野の講座、1日2分野を2回、計8講座)開催し、授業で役立つ実践的な手法や理科実験を盛り込んだプログラムを実施します。

5. 公益財団法人中谷財団・科学教育振興・教員支援助成事業

(1) 若手教員を対象とした理科実験(実習)研修会

①申請額

助成金	3,000 千円
自己資金	0 千円
<hr/>	
事業費総額	3,000 千円

②事業概要

将来の理系人材を育成するために、中学校での観察・実験を充実させ、理科好きな中学生を増やし、理系志向を育む必要があります。特にこれから多くの中学生の指導にあたる若手理科教員の育成は急務です。このため若手理科教員を対象に理科の教科書に掲載されている「定番実験」を安全かつ安心して取り組めるノウハウを提供する研修会を科学技術館(東京)にて開催します。

6. 一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会 共通目的事業・助成事業

(1) 科学技術映像祭の振興と社会的役割の増大 ～ アーカイブ構築に向けた基盤的な調査等 ～

①申請額

助成金	5,944 千円
自己資金	7,012 千円
<hr/>	
事業費総額	12,956 千円

②事業概要

本事業は、科学技術映像の長期的活用を見据え、将来のアーカイブ構築に向けた基盤的な調査を実施するものです。過去の受賞・入選作品の情報整理、メタデータ標準化、保存形式の検討、管理運用体制のモデル設計を行い、持続可能なアーカイブ環境の実現可能性を調査します。また、科学技術映像祭の社会還元として、第67回科学技術映像祭の優秀作品を対象に上映会を実施し、科学技術映像の価値発信を行います。

(注) 上記の内容は申請時点のものです。